



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長谷川 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川辺 善生

TEL 03-6367-7084

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	33,866	△1.8	△265	—	27	—	△2	—
28年3月期第1四半期	34,495	5.1	△630	—	△254	—	△266	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,284百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △81百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.05	—
28年3月期第1四半期	△4.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	149,329		80,938		54.1	
28年3月期	169,423		84,557		49.8	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 80,840百万円 28年3月期 84,437百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	21.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年3月期期末配当金21円00銭には、特別配当12円00銭を含んでおります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	0.7	△100	—	300	△42.7	200	△21.6	3.15
通期	185,000	3.4	6,500	△0.1	7,000	△14.0	4,900	△8.0	77.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	66,661,156 株	28年3月期	66,661,156 株
29年3月期1Q	3,101,491 株	28年3月期	3,107,491 株
29年3月期1Q	63,558,165 株	28年3月期1Q	63,543,188 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の数値から変更はありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは10年後の創立100周年を見据え、当年度を初年度とする10年間の長期ビジョン“Century 2025”及び3ヵ年の新中期経営計画“Century 2025” Phase1を着実に実行し、環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しながら、新技術の開発・コーポレートガバナンスの一層の充実及びコンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け鋭意努力を重ねてまいります。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	受注高	売上高	営業損失(△)	経常利益又は 経常損失(△)	親会社株主に 帰属する四半期 純損失(△)
当第1四半期 連結累計期間	55,338	33,866	△265	27	△2
前第1四半期 連結累計期間	46,385	34,495	△630	△254	△266
増減	8,952	△628	364	281	263
増減率	19.3%	△1.8%	—	—	—

	当期首	当期末	当期首からの 増減	増減率
繰越受注高	106,388	127,860	21,472	20.2%

受注高につきましては、前年同期と比較して89億5千2百万円増加いたしました。売上高につきましては、前年同期と比較して6億2千8百万円の減収となりました。利益面につきましては、原価管理の徹底や作業効率の向上など利益改善に努めた結果、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益のいずれにつきましても前年同期と比較して改善いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、建築設備事業、機械システム事業及び環境システム事業につきましては、通常の営業形態として、工事の完成引渡しが年度末に集中する影響で、売上高及び利益額が第4四半期に偏る季節要因があります。

## ① 建築設備事業

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備、スマートビルソリューション及びファシリティシステムに関する事業等、建築設備工事の概ね全てを包含する事業で構成されております。

受注高は458億7千1百万円(前年同期比25.1%増)、売上高は286億5千3百万円(前年同期比5.2%減)、セグメント利益(経常利益)は4千6百万円(前年同期はセグメント利益1億2千1百万円)となりました。

受注高は、大型物件の受注が増加したこと等により増加いたしました。

## ② 機械システム事業

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

受注高は20億3千万円(前年同期比54.7%減)、売上高は24億3千4百万円(前年同期比53.4%増)、セグメント利益(経常利益)は1億2千1百万円(前年同期はセグメント損失1億7千1百万円)となりました。

受注高は、前年同期に大型の搬送設備を受注した反動等により減少いたしました。

売上高は、前期からの繰越工事が増加したことにより増収となりました。

## ③ 環境システム事業

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。

受注高は74億5千9百万円(前年同期比54.0%増)、売上高は25億7千6百万円(前年同期比10.5%増)、セグメント損失(経常損失)は5億4千6百万円(前年同期はセグメント損失6億8千9百万円)となりました。

受注高は、長期の大型複数年保守契約の成立等により増加いたしました。

## ④ 不動産事業

売上高は3億8千8百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益(経常利益)は、6千2百万円(前年同期はセグメント利益6千6百万円)となりました。

⑤ その他

売上高は1億2千6百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（経常利益）は、1千4百万円（前年同期はセグメント利益1千万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は987億6千1百万円（前連結会計年度末比14.5%減）、固定資産は505億6千7百万円（前連結会計年度末比6.2%減）となりました。その結果、総資産は1,493億2千9百万円（前連結会計年度末比11.9%減）となりました。

総資産の減少の主な要因は、流動資産の受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は573億6千7百万円（前連結会計年度末比21.3%減）、固定負債は110億2千3百万円（前連結会計年度末比8.2%減）となりました。その結果、負債合計は683億9千万円（前連結会計年度末比19.4%減）となりました。

負債の減少の主な要因は、流動負債の支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは総資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は809億3千8百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成28年5月13日発表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	26,501	27,081
受取手形・完成工事未収入金等	71,246	50,707
電子記録債権	4,267	6,747
有価証券	6,999	6,999
未成工事支出金	2,268	3,248
原材料及び貯蔵品	468	494
繰延税金資産	2,062	2,025
その他	1,760	1,523
貸倒引当金	△84	△66
流動資産合計	115,491	98,761
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,998	38,997
減価償却累計額	△35,112	△35,203
建物・構築物(純額)	3,885	3,793
機械、運搬具及び工具器具備品	3,452	3,431
減価償却累計額	△3,057	△3,056
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	395	374
土地	3,959	3,959
リース資産	636	651
減価償却累計額	△170	△188
リース資産(純額)	466	462
建設仮勘定	8	17
有形固定資産合計	8,715	8,607
無形固定資産		
その他	533	506
無形固定資産合計	533	506
投資その他の資産		
投資有価証券	34,789	31,570
長期貸付金	169	159
退職給付に係る資産	4,503	4,499
敷金及び保証金	1,145	1,167
保険積立金	419	419
繰延税金資産	206	208
その他	4,558	4,572
貸倒引当金	△1,109	△1,143
投資その他の資産合計	44,682	41,453
固定資産合計	53,931	50,567
資産合計	169,423	149,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,460	40,889
短期借入金	5,672	4,903
リース債務	139	141
未払法人税等	2,125	81
未成工事受入金	3,140	4,536
賞与引当金	2,861	1,109
役員賞与引当金	120	39
完成工事補償引当金	849	676
工事損失引当金	1,186	1,370
損害補償損失引当金	30	17
繰延税金負債	18	16
その他	5,258	3,585
流動負債合計	72,863	57,367
固定負債		
長期借入金	320	235
リース債務	506	486
退職給付に係る負債	1,834	1,887
役員退職慰労引当金	79	79
繰延税金負債	4,742	3,731
その他	4,518	4,603
固定負債合計	12,001	11,023
負債合計	84,865	68,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	65,586	64,248
自己株式	△2,258	△2,254
株主資本合計	75,614	74,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,012	10,541
為替換算調整勘定	△53	△87
退職給付に係る調整累計額	△4,135	△3,894
その他の包括利益累計額合計	8,822	6,558
新株予約権	90	85
非支配株主持分	30	12
純資産合計	84,557	80,938
負債純資産合計	169,423	149,329

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	34,089	33,438
不動産事業等売上高	406	427
売上高合計	34,495	33,866
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	30,898	29,651
不動産事業等売上原価	306	308
売上原価合計	31,204	29,960
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	3,190	3,786
不動産事業等総利益	100	118
売上総利益合計	3,291	3,905
販売費及び一般管理費	3,921	4,171
営業損失(△)	△630	△265
<b>営業外収益</b>		
受取利息	7	5
受取配当金	338	336
貸倒引当金戻入額	65	0
その他	76	57
営業外収益合計	488	400
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20	19
持分法による投資損失	22	—
その他	69	87
営業外費用合計	112	106
経常利益又は経常損失(△)	△254	27
<b>特別損失</b>		
関係会社株式譲渡損	55	—
特別損失合計	55	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△309	27
法人税、住民税及び事業税	6	45
法人税等調整額	△42	0
法人税等合計	△35	46
四半期純損失(△)	△274	△19
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△266	△2
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△16
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	242	△2,471
為替換算調整勘定	△123	△35
退職給付に係る調整額	73	241
その他の包括利益合計	193	△2,265
<b>四半期包括利益</b>	△81	△2,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72	△2,266
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△17



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△309	27
減価償却費	167	168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△65	18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	121	405
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△269	184
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△346	△341
支払利息	20	19
持分法による投資損益(△は益)	22	—
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△1
関係会社株式譲渡損益(△は益)	55	—
売上債権の増減額(△は増加)	22,294	18,005
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△398	△980
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,530	△10,566
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,044	1,396
その他の流動負債の増減額(△は減少)	429	△1,407
その他	△1,075	△1,691
小計	9,122	5,223
利息及び配当金の受取額	345	342
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△964	△2,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,486	3,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,600	—
有価証券の取得による支出	△500	△1,000
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△25	△91
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△6	△340
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	78	10
その他	△63	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,079	△573
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△975	△768
長期借入金の返済による支出	△85	△85
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△23	△35
配当金の支払額	△794	△1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,877	△2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,614	546
現金及び現金同等物の期首残高	23,667	32,501
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,282	33,047

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	30,213	1,587	2,331	381	34,513	125	34,639	△144	34,495
セグメント利益 又は損失(△)	121	△171	△689	66	△672	10	△661	407	△254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額407百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益347百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額59百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高	28,653	2,434	2,576	388	34,052	126	34,179	△312	33,866
セグメント利益 又は損失(△)	46	121	△546	62	△316	14	△301	329	27

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額329百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益261百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額68百万円が含まれております。なお、全社損益の主なものは、各セグメントに帰属しない利息及び配当金、全社費用の配賦差額などであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。